

茂原市総合計画（後期基本計画）及び次期総合戦略骨子（案）

■策定の視点（※現行計画からの変更箇所を色付け）

（１）持続可能なまちの実現を見据えた計画

人口減少・少子高齢化への取組の強化・促進に向けて、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「基本計画の“重点プロジェクト”として位置付けることで、持続可能な市政運営の指針となる計画とします。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点・考え方を取り入れることで、まちづくりを通じて SDGs の達成に貢献できる計画とします。

（２）市民の幸福度向上を図る計画

Well-being（地域幸福度）視点を導入することで、まちづくりを通じて“市民の幸福度向上”を図る計画とします。

（３）財政状況を踏まえた実効性ある計画

（４）進行管理が容易で確実な進捗が図られる計画

（５）市民への説明責任に配慮した計画

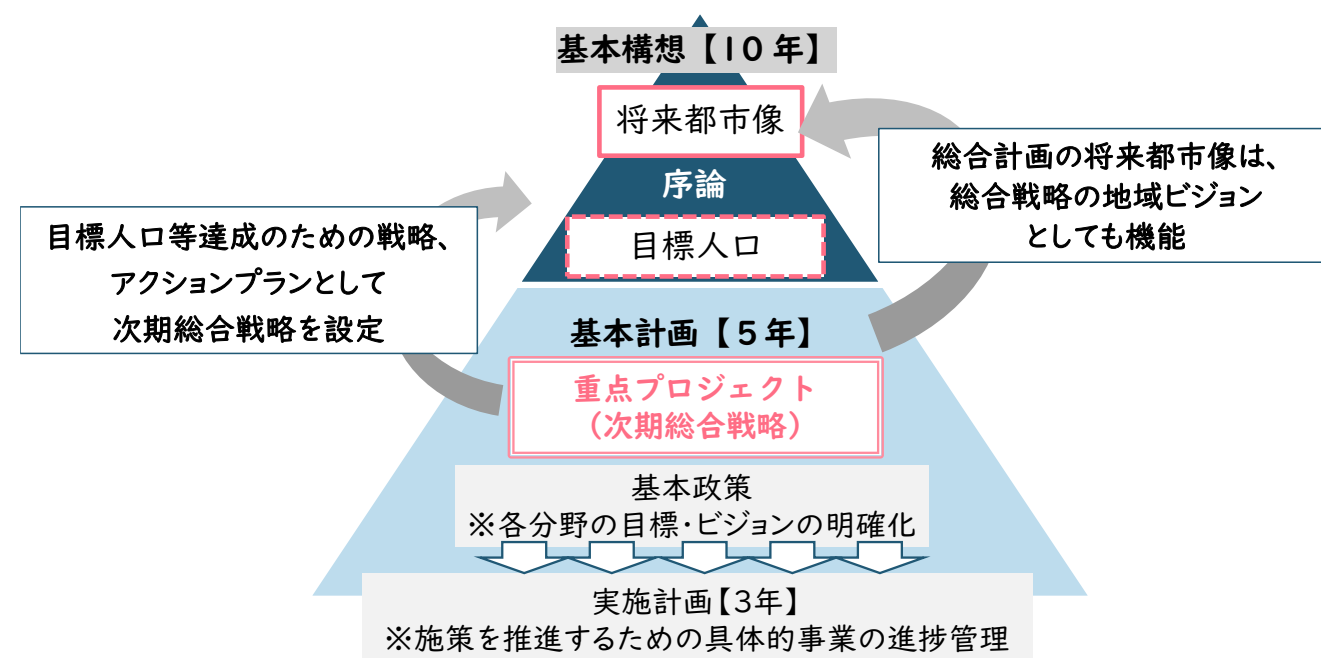
シンプルな構造及びつながりを明確化した施策体系により、市民に分かりやすい計画とします。また、計画の策定過程について、積極的な情報発信を行うことで、策定段階から計画の周知啓発に努めます。

（６）住民参加により策定する計画

「茂原市総合計画策定のための市民アンケート」のほか、「高校生アンケート」や「小学生議会による意見」等、茂原市の未来を担う子ども達の意見を踏まえるなど、「茂原市まちづくり」条例に基づき、住民参加を重視して策定する計画とします。

■計画の期間と構成

- 令和 3（2021）年～令和 12（2030）年度（10 年間）を計画期間とする基本構想は変更せず、「基本計画」「実施計画」のみ見直しを行います。
- 地方創生に向けた視点・戦略性を明示・強化するため、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「後期基本計画」の“重点プロジェクト”として内包し策定します。



■茂原市の現状

市民アンケート

- ◇茂原市の住みごちについて、『住みよい（たいへん住みよい+まあまあ住みよい）』と回答した人が約 7 割。しかし、10 歳代の『住みにくい（住みにくい+たいへん住みにくい）』の割合が他の年代に比べて高く、若い世代が住みよいと思える環境づくりが必要。
- ◇地域の交流について、前回調査に比べ、助けてくれる人で「近所の人」と回答した人や、自治会や町内会の活動に参加した人の割合が大きく減少しており、地域におけるつながりの希薄化がうかがえる。また、“地域で集まる場所がない”と感じている人が増加していることから、地域のきずなの維持・強化に向けて、地域の人々が交流することのできる場の確保が必要。
- ◇定住意向について、『定住意向あり』の人は約半数で、前回調査に比べて減少している。“市民の幸福度”と“定住意向”には相関関係がみられることから、今後のまちづくりに市民の幸福度の視点を踏まえることで、住み続けたいと思える環境づくりを推進することが必要。
- ◇今後のまちづくりに関するニーズでは、河川対策の充実に対するニーズの高まりが顕著に表れている。また、前回調査に引き続き、保健医療に対するニーズの高さがうかがえる。
- ◇現在独身の人のうち、現在結婚の意向がある人は約 2 割。結婚を希望する若い世代のニーズを踏まえた効果的な支援が必要。
- ◇Well-being（地域幸福度）指標の分析結果から、特に「住宅環境」の良さが評価されており、茂原市の強みであるといえる。
- ◇“幸福度”“生活満足度”に関する相関分析の結果から、“幸福度”に影響を与えるのは、自己効力感や健康状態といった身近な関心ごとに関する項目が多いことが分かる。一方、“生活満足度”については、まちづくり分野でいえば「学校教育」「社会教育」「児童福祉」「市民参加」「住宅環境」「安心安全」「コミュニティ」等が重要視されている様子がうかがえる。

高校生アンケート

- ◇愛着度について、『好き（好き+まあまあ好き）』と回答した人が約 7 割。市内在住の人のみでは 8 割以上。好きな理由としては、飲食店や自然の多さが多くなっている。
- ◇定住意向について、市内在住で『定住意向あり』の人は 16.2%、市外在住で「茂原市に住んでみたい」人は 3.0%。定住に向けたニーズとして、商業施設や飲食店の充実、交通網等利便性の向上、災害対策などに関する意見が多くなっている。
- ◇今後の就職先として、「茂原市内で就職したい」人が 7.8%、「県内で就職したい」人が 63.4%となっている。

基礎調査

- ◇国勢調査による総人口は、平成 12（2000）年をピークに緩やかに減少しており、令和 2（2020）年は 86,782 人。人口減少抑制に向けて重要な 20～30 代の若年女性人口は 7,181 人で、ピーク時（平成 7（1995）年）の約 6 割となっている。
- ◇出生数が減少傾向であるのに対し、死亡数は増加しており、自然増減数は年々マイナス傾向で推移している。令和 5（2023）年の合計特殊出生率は 1.07 となり、過去 6 年間で最も低い。
- ◇社会増減数は、令和 3（2021）年以降は社会増で推移している。年代別にみると、社会増の中心は 40～50 代以降の年代で、男女ともに 10 代後半～20 代は社会減となっている。
- ◇転出者の約 6 割の転出先が県内、若年女性では 66.1%となり、若い世代の女性では特に近距離思考が強い様子がうかがえる。
- ◇就業者数は平成 7（1995）年をピークに減少傾向。産業 3 分類別の構成比では、第 1・2 次産業が減少、第 3 次産業が増加している。
- ◇財政状況は、厳しい状況が続いている。
- ◇観光入込客数については、コロナ禍以前の令和元（2019）年と比べ、80%程度まで回復している。

■時代潮流

(1) 人口減少・少子高齢化の加速化

我が国の総人口は、平成 20（2008）年頃をピークに減少局面に突入しましたが、令和 5（2023）年 4 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2（2020）年に 1 億 2,615 万人だった総人口は、令和 38（2056）年には 1 億人を下回ることが予測されています。

人口減少の背景にある出生数の減少について、令和 6（2024）年の出生数は 68 万 6,061 人で統計開始以降初めて 70 万人を下回り、合計特殊出生率は 1.15 と過去最低を更新しました。一方、死亡者数は 160 万 5,298 人で過去最多となり、そのうちの 8 割が 75 歳以上の高齢者を占めており、少子高齢化の進行に歯止めがかからない状況です。

平成 26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方創生の取組が開始されて以降、全国各地で様々な好事例が生まれたり、地方移住への関心が高まる等、一定の成果は得られたものの、東京一極集中の流れを変えるまでには至っていません。このような状況に対応するため、国では、我が国の基盤である「強い」経済と、「豊かな」生活環境をさらに発展させ、それらの基盤により支えられる地域や人々の多様性が、国民の多様な幸せ、「新しい日本・楽しい日本」を創り出していくことを目指す『地方創生 2.0』の実現に向けた総合戦略を令和 7（2025）年度に策定することとしています。

(2) 安心安全を脅かすリスクの高まり

令和 6（2024）年に発生した能登半島地震をはじめとする、近年の我が国における災害の頻発化・激甚化を受け、災害に強い安心安全なまちづくりは、全国の自治体における喫緊の課題といえます。本市においても、令和元年・令和 5 年度に発生した台風・大雨により甚大な被害を受け、水害対策への対策が急務となっています。

災害による被害を最小限に抑え、迅速に回復するためには、平時からの防災・減災対策の強化や社会インフラの老朽化対策、デジタル技術を活用した施策の効率化等、総合的な取組を推進する必要があります。

また、人々の生活や経済に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、今後は感染症などに備えたリスクマネジメントの視点も不可欠な状況です。

(3) ライフスタイルや価値観の変化・多様化

情報技術の発展やグローバル化の進展により、人々のライフスタイルが多様化するなか、物の豊かさよりも心の豊かさを重視し、一人ひとりの個性を尊重する価値観へと変化しています。

平成 27（2015）年の 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の掲げる“誰一人取り残さない”という理念にもあるように、多様性を尊重し、個々の違いを認めることのできる包括的な社会の形成が求められています。

(4) デジタル化の進展

ICT の発展や DX の進展により、新たな技術を活用した産業が大きな成長をみせ、デジタル技術の発展のスピードが増すなか、ビッグデータの活用や AI、ロボットといった先端技術が急速に発展しています。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、幅広い分野でデジタル活用が急速に進んだことは、人々のライフスタイルや働き方にも大きな変化をもたらしました。

今後も、デジタル技術の活用は社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉として重要性が増すとともに、より良い社会の実現に向けてデジタル化がさらに進展していくものと思われます。

(5) 環境問題の深刻化

地球温暖化の影響は、気候変動や生物多様性の損失等、地球規模の環境問題をもたらしています。令和 6（2024）年の世界の平均気温は、統計開始以降過去最高を更新しており、気候変動の影響を抑えるための温室効果ガスの削減が世界共通の課題となっています。

平成 27（2015）年に開催された COP21 において、全ての国で温室効果ガス排出量削減を目指す枠組みであるパリ協定が採択されました。我が国では、令和 2（2020）年に 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、本市においても令和 4（2022）年に「茂原市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しています。

地球温暖化対策のより一層の推進のためには、行政だけでなく事業者や団体のほか、一人ひとりが危機感を持ち脱炭素への取組を強化していく必要があります。

■まちづくりの重点課題

時間的な視点

・“まちづくりの重点課題”は基本構想に設定されているため、課題 1～8 は変更せず、課題の内容を市の現状や時代の潮流に合わせて修正を行う。

【課題 1】子どもがいきいきと育つ環境づくり

本市においても少子高齢化の進行に歯止めがかかっておらず、出生数及び合計特殊出生率は年々減少傾向となっています。将来にわたり本市の活気を維持し、発展していくためには、誰もが安心して出産・子育てできる環境の整備や子育て家庭に向けた支援の充実により、少子化対策を強化・推進することが必要です。

また、幼少期から子ども達の郷土愛を育む教育の推進により、地域の活力の維持や若い世代の定住促進に努めることも重要です。

【課題 2】産業競争力の強化推進

令和 8（2026）年の首都圏中央連絡自動車道（圏央道）千葉県区間の全線開通により、首都圏の広域ネットワークが形成されることや、令和 10（2028）年度の成田空港の機能強化が見込まれることによる沿線地域における企業立地や市場拡大、生産活動等の活性化の効果が期待されます。今後は、インターチェンジを 3 つ要するという本市の強みを活かし、企業誘致の推進を図る等、移住定住の推進に向けて欠かせない要素である雇用の場の確保に努めることが重要です。

【課題 3】何歳になっても健康でいられるまちづくり

令和 7（2025）年には“団塊の世代”が後期高齢者になる等、今後しばらくは老年人口（65 歳以上）のさらなる増加が見込まれており、市民アンケートの結果からも「保健医療」分野への高いニーズがうかがえます。本格的な“人生 100 年時代”の到来を見据え、生涯学習の推進や高齢者の社会参加の促進等による生きがいづくりの推進を図るとともに、多様化・複雑化する支援ニーズに備え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援体制を構築することが必要です。

空間的な視点

【課題 4】一人ひとりの意識の醸成

近年の全国的な課題である防災・減災対策を推進する上では、一人ひとりの防災意識の向上が欠かせません。また、地球温暖化対策についても、個人ができることから始める小さな取組の積み重ねが大変重要といえます。

社会を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中、将来にわたり持続可能な茂原市を実現するためには、市民一人ひとりのまちづくりに対する興味・関心を高め、“我が事”として取り組む機運を醸成することが重要です。また、ライフスタイルや価値観が多様化する時代において、一人ひとりの心の豊かさに着目し、市民の幸福度の視点からまちづくりを進めることも必要です。

【課題 5】担い手の確保とコミュニティの活性化

市民アンケートの結果からは、コロナ禍を境に、地域との助け合いや交流等つながりの希薄化が進んでいる様子が見えます。地域コミュニティを活性化することは、防災や災害時の対応など、地域の安全性の向上のためだけでなく、まちの活気や魅力づくりにもつながることから、地域のきずなの維持・強化を図ることが必要です。

また、人口減少が進むなか、地域の担い手づくりとして、本市と様々な形で関りをもつ関係人口の創出を図ることも重要です。

【課題 6】まちづくりを着実に推進するための行財政運営

市民アンケートの結果では、近年発生した大規模な浸水被害の影響により、河川対策の充実に対するニーズの高まりが顕著に表れる結果となりました。本市では、令和 6（2024）12 月に「茂原市水害のない街づくりプロジェクト・チーム」を設置し、組織横断的に連携する体制を整えていますが、近年の大雨の頻発化・激甚化の傾向を踏まえ、官民が一体となったハード・ソフト対策の効果的な推進とともに、万一の時に市民が自らの命を守れるよう水害対策の見える化等情報発信を強化することも重要です。

2つの視点をつなぐ手法

【課題7】多様な主体の協働

社会の変容にともなうまちづくり課題及び住民ニーズの多様化・複雑化に対応するためには、引き続き協働のまちづくりを推進する必要があります。

また、地域の課題解決・活性化のためには、企業や団体等多様な主体との連携や、自治体相互間の連携・協力を推進することも重要です。

【課題8】先端技術の活用

デジタル化が進展し、先端技術が急速に発展している今日において、まちづくりにおける様々な課題解決にデジタル技術を積極的に活用することが求められています。

そのためには、デジタル化に対応できる基盤の整備とともに、デジタル化による恩恵を誰もが享受できる環境づくりに並行して取り組むことが重要です。

■国の長期ビジョンを基に推計した茂原市の人口見通し

（1）人口の将来展望設定にあたっての基本的な視点

①合計特殊出生率の向上

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
令和2年人口ビジョン	1.55	1.67	1.75	1.80	2.07	2.07	2.07
令和5年社人研推計準拠	1.23	1.13	1.12	1.14	1.18	1.19	1.19
人口の将来展望	1.23	1.13	1.30	1.47	1.63	1.80	1.94

②社会増への転換

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	88,705	85,614	83,578	81,406	79,126	76,894	74,863
出生(0～4歳人口)	—	2,078	2,367	2,555	2,605	2,587	2,550
死亡	—	-5,856	-6,100	-6,530	-6,799	-6,794	-6,533
移動	—	687	1,697	1,803	1,914	1,975	1,952

【純移動率の年齢別前提条件】

0～4歳:2023 年社人研推計による純移動率に 0.05 ポイント上乗せ

5～9歳:2023 年社人研推計の設定を踏襲

10～19 歳:2023 年社人研推計による純移動率に 0.03 ポイント上乗せ

20～24 歳:2023 年社人研推計の設定を踏襲

25～39 歳:2023 年社人研推計による純移動率に 0.05 ポイント上乗せ（【男】35～39 歳のみ 0.03 ポイント）

40～44 歳:2023 年社人研推計による純移動率に 0.03 ポイント上乗せ

45 歳以上:2023 年社人研推計の設定を踏襲

前回からの変更箇所を赤字

③若年女性人口の減少抑制

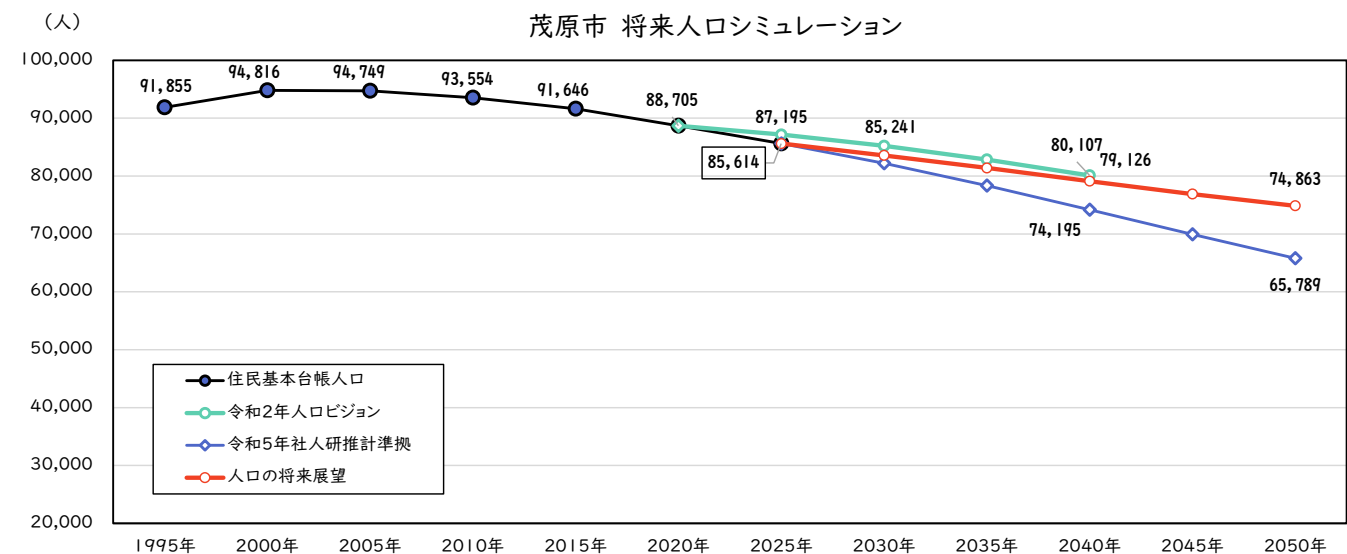
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	88,705	85,614	82,192	78,337	74,195	69,939	65,789
女性人口総数	44,826	43,263	41,609	39,688	37,545	35,274	33,070
若年女性人口	7,724	7,307	6,810	6,447	5,724	4,937	4,435
20～24歳	1,806	1,719	1,415	1,314	1,104	926	889
25～29歳	1,722	1,850	1,749	1,443	1,346	1,140	964
30～34歳	1,955	1,721	1,855	1,750	1,447	1,357	1,157
35～39歳	2,241	2,017	1,791	1,940	1,827	1,514	1,425
若年女性人口構成比	17.2%	16.9%	16.4%	16.2%	15.2%	14.0%	13.4%
若年女性人口対2020年比	100.0%	94.6%	88.2%	83.5%	74.1%	63.9%	57.4%

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	88,705	85,614	83,578	81,406	79,126	76,894	74,863
女性人口総数	44,826	43,263	42,288	41,195	39,968	38,689	37,526
若年女性人口	7,724	7,307	7,035	6,862	6,190	5,487	5,228
20～24歳	1,806	1,719	1,462	1,400	1,176	1,035	1,188
25～29歳	1,722	1,850	1,749	1,491	1,434	1,214	1,078
30～34歳	1,955	1,721	1,947	1,837	1,570	1,517	1,293
35～39歳	2,241	2,017	1,877	2,134	2,010	1,721	1,669
若年人口構成比	17.2%	16.9%	16.6%	16.7%	15.5%	14.2%	13.9%
若年女性人口対2020年比	100.0%	94.6%	91.1%	88.8%	80.1%	71.0%	67.7%

令和5年
社人研推
計準拠

人口の
将来展望

（2）人口の将来展望

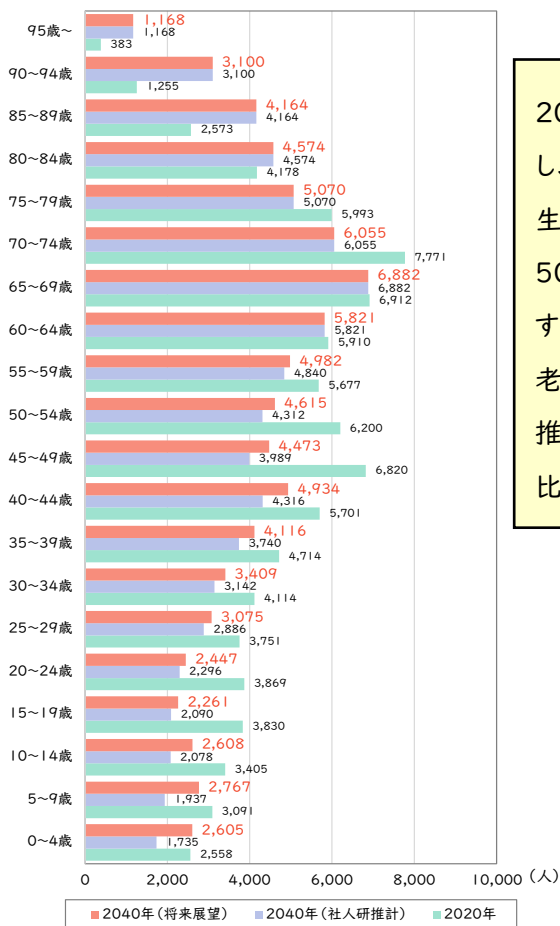


基本的視点に挙げた目標を達成した場合の人口の将来展望は、2040 年に 79,126 人（令和5年社人研推計に比べて約 5,000 人の減少抑制）、2050 年に 74,863 人（令和5年社人研推計に比べて約 9,100 人の減少抑制）となります。

～年齢3区分別人口～

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	88,705	85,614	83,578	81,406	79,126	76,894	74,863
年少人口	9,054	7,804	7,240	7,385	7,980	8,245	8,262
割合	10.2%	9.1%	8.7%	9.1%	10.1%	10.7%	11.0%
生産年齢人口	50,586	48,042	46,375	43,720	40,133	38,027	36,907
割合	57.0%	56.1%	55.5%	53.7%	50.7%	49.5%	49.3%
老年人口	29,065	29,768	29,963	30,301	31,013	30,622	29,694
割合	32.8%	34.8%	35.9%	37.2%	39.2%	39.8%	39.7%

～年齢5歳区分別人口～



2040 年の年少人口は 7,980 人となり、2025 年と同水準を維持し、その後増加傾向で推移する見込みです。

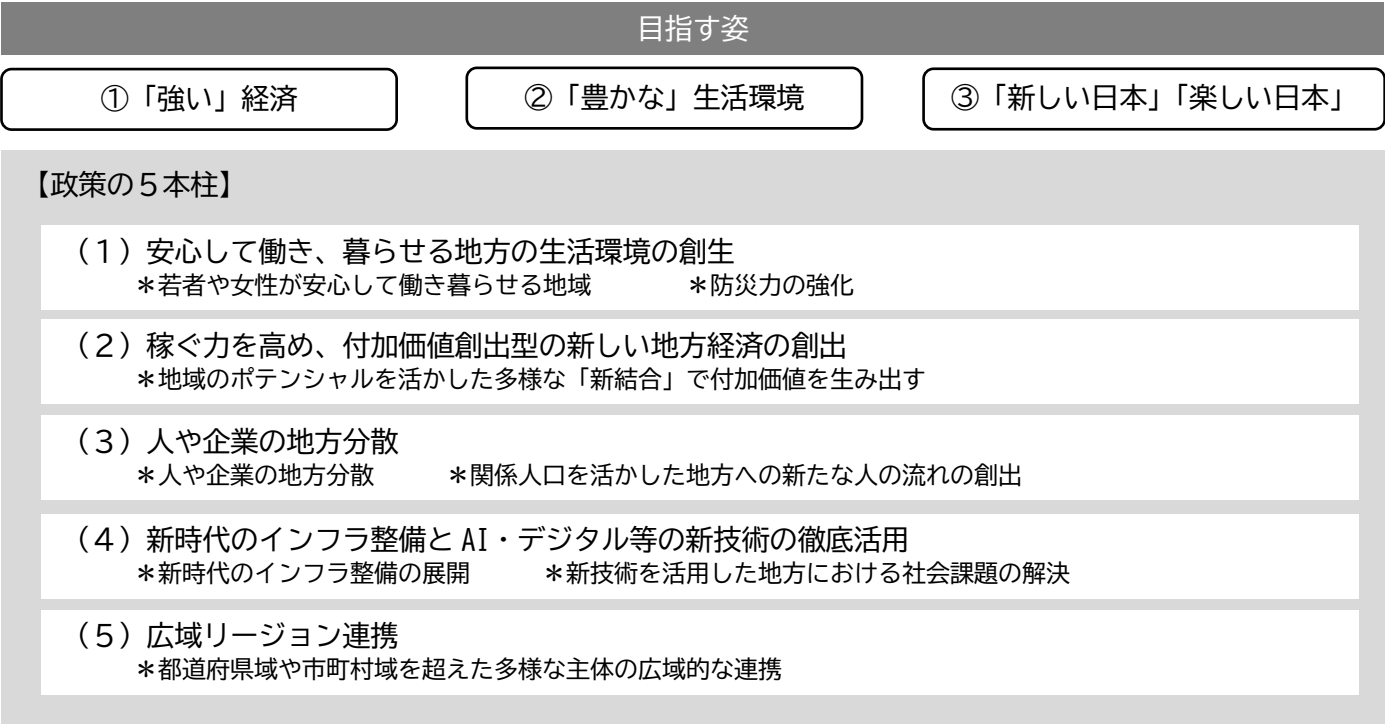
生産年齢人口は減少傾向となりますが、構成比は 2040 年に 50.7%、2050 年に 49.3%とおよそ半数を維持する予測となります。

老年人口は 2040 年の 31,013 人をピークに、その後減少傾向で推移する予測となります。これに伴い、高齢化率（65 歳以上の人口比率）も 2045 年の 39.8%をピークにその後減少する見込みです。

■基本計画の体系

総合戦略【重点プロジェクト】

【地方創生 2.0 基本構想（案）】



【第3期茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略体系（案）】

基本目標	施策の基本的方向
1 若者や女性にも選ばれるまち	(1) 若者や女性が楽しく働き、暮らせる環境づくり (2) 誰もが安心して暮らせる定住環境づくり (3) 防災対策の充実
2 結婚・出産の希望が叶うまち	(1) 結婚・出産の希望に応える支援の充実 (2) 安心して子育てできる環境づくり
3 新たな人の流れをつくるまち	(1) 移住・定住の促進 (2) 関係人口の拡大
4 地域資源を活かし付加価値を創出するまち	(1) 市内産業の付加価値創出 (2) 成長産業の立地促進 (3) 地域の特性を活かした資源循環の推進
横断的な目標 デジタル・新技術の徹底活用	(1) デジタル基盤の整備 (2) デジタル人材の育成・確保

後期基本計画

～参考：基本構想【10年間の計画となるため変更なし】～



- ・次期計画に向けた施策の方向性を検討するための調査シートを所管課へ配付・回収済み。
- ・テーマや施策の修正・変更、数値目標については現在検討中のため、次回会議で素案としてご報告させていただきます。

～参考：現行計画の体系～

第1節	人が育ち文化と歴史がとけあうまち「教育文化」
	●生涯学習 ●学校教育 ●スポーツ・レクリエーション ●文化芸術 ●青少年健全育成と家庭教育 ●国際化
第2節	誰もが自分らしく健康に暮らせるまち「健康福祉」
	●地域福祉 ●子育て支援 ●高齢者福祉 ●障害者福祉 ●保健医療 ●社会保証
第3節	未来への活力とにぎわいがあるまち「産業振興」
	●農林業 ●商工業・中小企業 ●シティプロモーション ●雇用
第4節	しなやかで安心して住めるまち「安心安全」
	●消防防災 ●道路 ●河川等 ●防犯 ●交通安全 ●消費生活
第5節	利便性と落ち着きが共存するまち「都市環境」
	●土地利用 ●市街地整備 ●総合交通体系 ●上水道 ●下水道等 ●公園・緑地 ●住宅環境 ●環境保全
第6節	市民が主役の持続可能なまち「協働推進」
	●協働のまちづくり ●人権・男女共同参画 ●適切な行財政運営 ●行政改革と情報化